

平成24年度当初予算における行政評価結果反映事業一覧

※外部評価欄が斜線の事業は、属する施策が23年度外部評価対象施策ではなかった事業。

H24.3.28

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
1	魚釣場維持管理事業		○	実態にあわせ、営業時間の一部見直し	△156千円		施設の使用料について、適正な受益者負担の観点から踏まえた見直しを引き続き検討する。	自己負担導入及び営業時間の見直し等、運営方法を検討
1	公園等管理運営官民連携事業	○		豊洲六丁目における公園整備に向けた調査研究	16,000千円		施設の整備・改修にあたっては、企画、設計、工事、改修、修繕、維持管理にわたるライフサイクルコストを十分に検討し、コストの縮減に取り組む。	
1	苗圃及び区民農園維持管理事業			区民農園の使用料改定			施設の使用料について、適正な受益者負担の観点から踏まえた見直しを引き続き検討する。	
2	CITY IN THE GREEN 民間緑化推進事業 【主要事業】	○		みどりのコミュニティ講座や緑被率調査等の実施	28,911千円	民有地の緑化については一層の取り組み強化が必要である。区民など民間団体の参加意欲を高めるためにも、参加しやすい方法を示すとともに、取り組みの成果を把握する必要がある。	・緑化の推進にあたっては、長期的視点に立った施策の構築に取り組むとともに、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。 ・今後一層の緑化を推進するため、区民等が所有する建築物や敷地における緑化推進の有効な方策について検討する。	
4	ごみ収集運搬事業		○	曜日別配車計画の見直し、粗大ごみ収集の委託化など。	△147,207千円	<H22外部評価> 本施策の目標は、排出されるごみの量自体を低減させることではないと考えられる。重要なのは、ごみの排出に伴う社会的費用を最小化させることである。	ごみの減量化及びリサイクルの推進に関する事業の実施にあたっては、これらに要するコストの分析と費用対効果の観点からの検証を行い、コスト縮減に取り組む。	
6	病児・病後児保育事業	○		新砂保育園に病後児保育室、大島地区に病児・病後児保育室を開設する	20,988千円	<H22外部評価> 延長保育は拡充が図られているが、病後児保育や一時保育は未だサービス量が十分ではなく、また区民によく知られていないなどの課題がある。	保育サービスの提供にあたっては、区民ニーズを十分に分析し、的確なサービス構成、サービス量となるように努めるとともに、民間活力の積極的な活用を図る。	

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
7	子育て情報ポータルサイト構築事業	○		ポータルサイトを構築し子育て家庭への情報発信を一元化する	7,284千円	・子育てに不安を持つ家庭、地域社会で孤立感を感じる家庭が増えているとのことであれば、もっと強い情報発信が必要と考える。 ・子ども家庭支援センターと、幼稚園・保育園・児童館との役割分担や連携が、どのように整理されているのか明らかになっていない。構成する事業間の関係性を区民にわかりやすく周知してほしい。	ひろば事業等、子ども家庭支援センター、保育園、幼稚園、児童館等で実施している子育て支援の取り組み等の情報を、区民ニーズを十分に分析し、効果的・効率的に周知するしくみを検討する。	
7	ひとり親家庭等ホームヘルパー派遣事業		○	23年度をもって新規登録を終了、26年度で廃止。	△6,005千円		子育て家庭への経済的支援について、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	実績を踏まえ、廃止を含めた検討が必要
7	ひとり親家庭休養ホーム事業		○	24年度をもって事業廃止。影響額は25年度。			子育て家庭への経済的支援について、目的・効果を精査した上で既存事業の整理・見直しを検討する。	廃止を含めた検討
7	私立高等学校等入学資金融資事業		○	26年度をもって新規あつせん終了。影響額は27年度			なし	貸付実績を踏まえ、廃止を含めた検討が必要
8	外国人講師派遣事業		○	中学校配置時間の削減。	△38,131千円		なし	委託先の見直しを含めた効率的な事業執行を検討
8	中学生海外短期留学事業		○	実施期間を短縮。	△1,181千円	<H22外部評価> 体験型事業の成果還元の方法を工夫する必要がある。短期留学については、民間会社を利用したほうが費用を抑えられる可能性があり、また、留学前教育(英会話など)や帰国後の情報共有についてはもっと考える必要があるのではないかと思われる。	なし	対象者限定のため、事業自体の見直しが必要
8	確かな学力強化事業【主要事業】	○		少人数学習講師を小学校2年生まで拡大する	166,714千円		なし	学力向上施策の再構築が必要
8	学校力向上事業	○		こうとう学びスタンダードの策定、校内研修の実施	4,457千円		教員に対する研修について、研修の効果の把握・分析を十分に行い、現在の研修体系の整理・見直しを行った上で、より効果的な研修となるよう取り組む。	

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
12	学童クラブ管理運営事業		○	大島五丁目学童クラブの 廃止。	△398千円	なし	共働き家庭の子どもも含めた全児童の 居場所を確保し、安心・安全、健全育 成を目指すとした施策目標に沿った事 業の整理統合が不十分であるので、 事業内容の整理を行うとともに、事業 の効果や課題、必要性の分析などを 行い、社会状況に応じた事業の展開 や見直しに取り組む。 江東きつずクラブの展開を踏まえ、既 存事業の目的・効果を精査し、整理・ 見直しを検討する。	きつずクラブの展開にあわ せて事業のあり方を検討
14	産学公連携事業	○		都立産技研センターの利 用に係る経費補助	3,000千円		区内の特徴ある高度技術や伝統産業 に関して、産学公連携による研究開発 や後継者育成に積極的に取り組む。	
16	生鮮食品学習事業		○	青空市助成金の見直し	△60千円	区の単独事業については、これまでの 内容を漫然と継続するのではなく、課題 に的確に対応する事業になるよう、現行 事業の内容・規模・体制を精査すること が必要。	課題に的確に対応し、効果的な事業 展開を図るため、現行事業の内容・規 模・体制の精査に取り組む。	目的・効果を精査し、廃止を 含めた検討が必要
18	社会教育団体講習会事 業		○	自主企画講座を廃止	△609千円		なし	目的・効果を精査し、廃止を 含めた検討が必要
18	文化芸術基本方針策定 事業			文化芸術基本方針の策定	634千円	<H22外部評価> 地域振興とスポーツ振興、生涯学習の 意味、区としてそれらに取り組むため の理念を明確にし、必要な人が必要 な時に必要なだけのサービスを受け られるよう、効率性と有効性のある施 策の実施を期待したい。	生涯学習やスポーツ振興に関して、 区民のニーズや利用実態を十分に把 握した上で、区が取り組むべき範囲 について再整理し、区としての基本 的な考え方をまとめる。	
20	歴史文化施設管理運営 事業		○	中川船番所において水運 をテーマとした企画展を周 辺自治体と連携して開催		施設環境については、中心的拠点 である江東公会堂をはじめ、歴史文 化関連施設について更なる効率性・ 採算性のチェックを進めるとともに、 区内民間施設との連携、広場・公園 等の非施設型空間の拠点化など、面 的な広がりを持ったネットワークづく りにも取り組んでいただきたい。	歴史文化関連施設について、更 なる効率性・採算性の検証に取 り組む	中川船番所資料館のあり方 を検討

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
21	観光推進事業	○		(仮称)江東区観光協会 の設立	14,012千円	<H22外部評価> 観光は、区民・NPOなどの団体に頼るところが大きい。観光資源を再確認し、地域とともに観光客を呼び込むための計画を策定し、民間活力を發揮させるためのバックアップ体制を整える必要がある。区内関連団体と会議の場を持つなど、さまざまな区民の意見を取り上げる努力が必要である。	観光振興については、観光推進プランのもと、区の役割、民間企業・団体の役割、区民の役割を明確にし、それぞれの力量が發揮できるような事業展開を図るとともに、中間支援型の観光推進組織の設置にあたって、その目的や区との役割分担、費用対効果を十分検討する。	
21	観光推進事業		○	みやげ品開発補助を廃止。	△3,000千円		観光客のニーズ等に関する調査・分析を十分に行った上で、既存事業の目的・効果を精査し、整理・見直しを検討する。	目的・効果を精査し、事業内容を見直し
25	シルバーステイ事業	○		新砂三丁目施設内にて緊急ショートステイを実施	23,406千円	そもそも介護は民間事業者の参入により多彩なサービスが充実し利用者を選択の余地が生まれ改善されてきた歴史があるので、区は、民間活力を有効に利用するよう、柔軟な発想で事業を展開すべきである。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、民間活力の積極的な活用を図る。	
25	地域密着型介護施設管理運営事業	○		小規模多機能型居宅介護施設(多機能ホーム新砂)、認知症高齢者グループホーム(グループホーム新砂)を6月から運営する	75,130千円	そもそも介護は民間事業者の参入により多彩なサービスが充実し利用者を選択の余地が生まれ改善されてきた歴史があるので、区は、民間活力を有効に利用するよう、柔軟な発想で事業を展開すべきである。	各種福祉サービスについて、区民ニーズの把握に努め、民間活力の積極的な活用を図る。	
25	東砂地区障害者多機能入所施設整備事業【主要事業】	○		24年度は管理運営事業者を公募する	950千円	なし	各種施設整備について、長期計画に掲げた整備計画の着実な実施を図る。	
27	手帳取得用診断書費用助成事業			事業廃止	△3,521千円		自立生活に向けた経済的支援について、目的・効果を精査した上で、既存事業の整理・見直しを検討する。	
27	保養施設開設事業		○	(国保会計)海の家借り上げ日数を短縮	△395千円		なし	保養施設借上料など、廃止を含めた検討が必要
28	環境まちづくり推進事業	○		豊洲地区におけるコミュニティサイクル導入の検討	11,000千円		地域の特性に応じた都市計画手法の活用を検討し、より効果的なまちづくりができる環境の整備を図る。	
29	マンション管理支援事業		○	アドバイザー派遣実施回数見直し	△137千円	なし	既存住宅の適正な維持管理に関し、民間マンション管理組合等による取り組みを促進させる効果的な方策を検討する。	目的・効果を精査し、事業内容を検討

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
31	道路区域台帳整備事業		○	区域台帳整備の実施規模を縮小	△9,707千円	なし	なし	区域台帳整備実施地区の見直し
31	私道整備助成事業		○	公費負担の見直しを検討		概ねニーズに合致した取り組みが適切になされていると評価されるが、地域によってはさらなる公共交通網の整備が期待されており、受益者負担や官民の役割分担を考慮した上で、きめ細かいサービスが望まれる。	なし	他区状況も踏まえ、公費負担の見直しを検討
31	放置自転車対策事業		○	保管場所の統合による撤去費用の見直し	△35,997千円	なし	放置自転車対策については、撤去に要する財政負担を踏まえ、適正な撤去手数料についても検討する。	撤去手数料と撤去費用の乖離による対応策の検討が必要
31	放置自転車対策事業			自転車撤去手数料の改定		なし	放置自転車対策については、撤去に要する財政負担を踏まえ、適正な撤去手数料についても検討する。	
32	民間建築物耐震促進事業 【主要事業】	○		23年度補正から実施している耐震促進事業	748,800千円	防災は現在最も関心が高い分野であるといえる。これまで取り組んできた施策に加え、近年明らかとなった災害リスクについても、積極的な対応を今後行っていくべきである。	民間建築物の耐震化の促進に関し、民間建築物耐震促進事業の利用実績件数を上げる効果的な方策を検討する。	
33	高齢者緊急時対応事業	○		災害時等のための高齢者向けガイドブック作成	1,166千円	災害弱者に対するケアについては十分でないと思われるので、災害弱者の把握率なども評価して行ってほしい。	災害時における高齢者、障害者、乳幼児、外国人等への具体的な対応策を検討する。	
33	被災者支援事業	○		区内に避難している被災者の交流サロン等の実施	11,361千円	なし	東日本大震災の災害対応について総括を行い、今後の防災対策への取り組みの強化を図る。	
33	災害情報通信設備維持管理事業	○		移動系防災無線を全中学校に配備	38,237千円	今回の震災を機に、区民からの提言が増加すると考えられることから、積極的にこうした声に耳を傾け、費用対効果の高そうなものは積極的に取り入れていくことが望ましい。	東日本大震災の災害対応について総括を行い、今後の防災対策への取り組みの強化を図る。	
41	区政モニター事業		○	モニター選定方法の見直し	△196千円		なし	実施方法の見直し

施策	事業名	長期計画の展開2012		取り組み・見直し の内容	新たな取組の経費 または 見直し影響額	取り組み・見直しに反映した評価		
		新たな 取り組み等	事業の 見直し			外部評価	施策二次評価	事務事業二次評価(案)
41	区報発行事業		○	協力事業所の広報スタン ドを廃止	△1,207千円		区民ニーズの変化や情報媒体の進歩 を踏まえ、目的・効果を精査した上で、 既存事業の整理・見直しを検討する。	目的・効果を精査し、配布 方法を見直し
41	CATV放送番組制作事 業		○	番組編成を見直し			区民ニーズの変化や情報媒体の進歩 を踏まえ、目的・効果を精査した上で、 既存事業の整理・見直しを検討する。	委託料(制作本数、単価等) の見直し
41	ホームページ運営事業		○	更新方法を二重化に変更	△144千円		なし	利用者の利便性向上を図る ため、内容を見直し
42	職員福利厚生事業		○	互助会への公費負担割合 の見直し(23年度から適用 済み)	△5,613千円	なし	なし	職員互助会への公費助成 のあり方を検討
42	教育委員会事務局運営 事業		○	互助会への公費負担割合 の見直し(23年度から適用 済み)	△1,001千円	なし	なし	教職員互助会等への公費 助成のあり方を検討